【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成23年9月26日 至平成23年12月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自平成22年 3月26日 至平成22年 12月25日	自平成23年 3月26日 至平成23年 12月25日	自平成22年 9月26日 至平成22年 12月25日	自平成23年 9月26日 至平成23年 12月25日	自平成22年 3月26日 至平成23年 3月25日
売上高(千円)	3,998,625	3,754,477	1,404,214	1,220,941	5,246,572
経常利益(千円)	246,430	89,401	89,993	32,484	314,207
四半期(当期)純利益(千円)	140,648	43,608	51,373	11,940	178,812
純資産額(千円)	-	-	2,327,244	2,459,326	2,366,008
総資産額(千円)	-	-	4,419,458	4,300,158	4,385,464
1株当たり純資産額(円)	-	-	118.93	125.69	120.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.19	2.23	2.63	0.61	9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.7	57.2	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,425	9,954	-	-	113,677
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,809	54,198	-	-	170,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,216	39,287	-	-	32,882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	60,877	66,870	90,707
従業員数(人)	-	-	80	79	80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月25日現在

従業員数（人）	79	(78)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月25日現在

従業員数（人）	33	(7)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
紡績部門	660,185	97.2
テキスタイル・製品部門	394,092	88.6
合計	1,054,277	93.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
紡績部門	760,250	83.9
テキスタイル・製品部門	460,690	92.4
合計	1,220,941	87.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による消費マインドの悪化、長引く円高による国内製造業の空洞化に加え、欧州政府債務危機などによりわが国の製造業の先行きに対する不透明感は更に続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めましたが、繁忙期である当該会計期間において苦戦を強いられた結果、同部門の売上高は7億60百万円となり、前年同期比1億45百万円(16.1%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、当社の得意とするテニセル素材を中心に、国内生産をベースに強みを生かした商品に特化、織物分野は、テニセル素材等による差別化と中国オペレーションでの優位性強化に努め、製品分野は、ミセスブランド中心の販売基盤に加えキャリア・ヤング市場への取り組みを進めました結果、同部門の売上高は4億60百万円となり、前年同期比37百万円(7.6%)の減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億20百万円(前年同期比1億83百万円の減少)となり、利益面におきましても営業利益は32百万円(同57百万円の減少)、経常利益は32百万円(同57百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計22百万円を計上しました結果、四半期純利益は11百万円となり、前年同期比39百万円の減益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮を図りましたが、販売規模回復に伴う運転資金増もあり、有利子負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末比で78百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比85百万円減の43億円となりました。これは主としてたな卸資産およびその他流動資産の増加と現金及び預金、繰延税金資産および売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1億78百万円減の18億40百万円となりました。これは主として短期借入金の増加と未払法人税等、再評価に係る繰延税金負債および仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比93百万円増の24億59百万円となりました。これは主として土地再評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、66百万円となり、第2四半期連結会計期間末比9百万円増加しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2百万円(前年同期は使用した資金1億10百万円)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益(34百万円)、減価償却費(30百万円)、売上債権の減少額(1億25百万円)等の増加と、仕入債務の減少額(1億15百万円)、法人税等の支払額(69百万円)、賞与引当金の減少額(34百万円)等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期比47百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、22百万円(前年同期比69百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の増加(30百万円)と、長期借入金の返済(7百万円)によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月25日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月26日～ 平成23年12月25日	-	19,598	-	731,404	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,489,000	19,489	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,489	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新内外綿株	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	31,000	-	31,000	0.16
計	-	31,000	-	31,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	81	83	78	80	78	72	71	68	77
最低（円）	75	77	75	76	68	68	61	60	60

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月26日から平成23年12月25日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年12月25日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月26日から平成23年12月25日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,870	90,707
受取手形及び売掛金	1,038,338	1,221,730
商品及び製品	544,270	373,115
仕掛品	55,059	56,938
原材料及び貯蔵品	225,572	273,126
繰延税金資産	13,408	41,333
その他	97,759	30,048
貸倒引当金	731	857
流動資産合計	2,040,546	2,086,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,789,160	1,779,703
減価償却累計額	1,516,343	1,490,321
建物及び構築物(純額)	272,817	289,381
機械装置及び運搬具	1,984,502	1,972,788
減価償却累計額	1,839,034	1,809,254
機械装置及び運搬具(純額)	145,467	163,533
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	1,230	-
その他	149,946	156,777
減価償却累計額	130,072	125,984
その他(純額)	19,873	30,793
有形固定資産合計	2,142,045	2,186,365
無形固定資産	5,401	648
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	3,132
繰延税金資産	84,716	88,379
その他	26,584	25,311
貸倒引当金	3,200	4,516
投資その他の資産合計	112,164	112,307
固定資産合計	2,259,611	2,299,321
資産合計	4,300,158	4,385,464

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594,121	655,317
短期借入金	248,664	148,664
未払法人税等	-	100,621
賞与引当金	9,489	41,763
その他	138,644	128,484
流動負債合計	990,919	1,074,852
固定負債		
長期借入金	8,340	29,838
退職給付引当金	230,368	214,713
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	602,203	691,052
固定負債合計	849,911	944,604
負債合計	1,840,831	2,019,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	630,563	626,089
自己株式	3,051	2,975
株主資本合計	1,358,915	1,354,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	853
繰延ヘッジ損益	1,186	1,296
土地再評価差額金	1,099,897	1,011,047
評価・換算差額等合計	1,100,411	1,011,490
純資産合計	2,459,326	2,366,008
負債純資産合計	4,300,158	4,385,464

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
売上高	3,998,625	3,754,477
売上原価	3,197,603	3,145,449
売上総利益	801,022	609,027
販売費及び一般管理費	551,156	518,297
営業利益	249,865	90,730
営業外収益		
受取利息	1,129	678
受取配当金	101	84
為替差益	-	2,345
その他	1,915	1,670
営業外収益合計	3,147	4,778
営業外費用		
支払利息	1,572	3,045
手形売却損	2,553	2,010
為替差損	2,013	-
その他	443	1,050
営業外費用合計	6,582	6,106
経常利益	246,430	89,401
特別利益		
固定資産売却益	-	314
貸倒引当金戻入額	-	126
特別利益合計	-	441
特別損失		
固定資産除売却損	1,534	40
特別損失合計	1,534	40
税金等調整前四半期純利益	244,896	89,802
法人税、住民税及び事業税	100,287	14,745
法人税等調整額	3,960	31,448
法人税等合計	104,248	46,193
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,608
四半期純利益	140,648	43,608

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)
売上高	1,404,214	1,220,941
売上原価	1,122,923	1,022,002
売上総利益	281,291	198,938
販売費及び一般管理費	191,574	166,265
営業利益	89,717	32,672
営業外収益		
受取利息	331	171
為替差益	858	1,176
その他	535	247
営業外収益合計	1,725	1,594
営業外費用		
支払利息	573	1,075
手形売却損	727	571
その他	147	136
営業外費用合計	1,449	1,783
経常利益	89,993	32,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
固定資産除売却損	-	21
投資有価証券評価損	-	1,732
特別損失合計	-	1,710
税金等調整前四半期純利益	89,993	34,322
法人税、住民税及び事業税	25,156	6,721
法人税等調整額	13,463	29,103
法人税等合計	38,620	22,381
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,940
四半期純利益	51,373	11,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,896	89,802
減価償却費	97,031	88,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,305	1,443
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,658	15,655
賞与引当金の増減額(は減少)	27,960	32,273
受取利息及び受取配当金	1,231	762
支払利息	1,572	3,045
為替差損益(は益)	1,618	1,028
有形固定資産除売却損益(は益)	1,534	274
売上債権の増減額(は増加)	175,056	183,391
たな卸資産の増減額(は増加)	257,446	121,721
未収入金の増減額(は増加)	6,001	6,390
その他の資産の増減額(は増加)	4,332	22,358
仕入債務の増減額(は減少)	199,883	49,929
未払金の増減額(は減少)	12,783	6,776
未払費用の増減額(は減少)	13,306	2,032
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,243	11,545
小計	108,239	160,155
利息及び配当金の受取額	1,231	762
利息の支払額	1,581	3,091
法人税等の支払額	43,948	167,780
法人税等の還付額	9,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,425	9,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,411	51,313
有形固定資産の売却による収入	-	1,091
無形固定資産の取得による支出	-	4,753
投資有価証券の取得による支出	549	533
長期貸付金の回収による収入	97	-
その他	53	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,809	54,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,000	100,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	29,032	21,498
自己株式の取得による支出	142	76
配当金の支払額	38,608	39,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,216	39,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618	1,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,786	23,837
現金及び現金同等物の期首残高	115,663	90,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,877	66,870

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月26日
至平成23年12月25日)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成25年3月26日に開始する連結会計年度から平成27年3月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,395千円減少し、法人税等調整額は9,341千円増加し、その他有価証券評価差額金は54千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は88,849千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月25日)	前連結会計年度末 (平成23年3月25日)
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,815千円 支払手形 531千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 203,031千円 支払運賃 53,129 賞与引当金繰入額 5,806 福利費及び厚生費 35,701</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 201,798千円 支払運賃 49,649 賞与引当金繰入額 5,203 福利費及び厚生費 35,449</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 66,967千円 支払運賃 19,370 賞与引当金繰入額 5,806 福利費及び厚生費 12,022</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 60,819千円 支払運賃 16,195 賞与引当金繰入額 5,203 福利費及び厚生費 11,085</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月25日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 60,877 現金及び現金同等物 60,877</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月25日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 66,870 現金及び現金同等物 66,870</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月26日至平成23年12月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,598,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,557株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成23年3月25日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月26日至平成22年12月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年12月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月26日至平成22年12月25日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年12月25日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月26日至平成22年12月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年12月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月26日至平成23年12月25日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月26日至平成23年12月25日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年12月25日)		前連結会計年度末 (平成23年 3月25日)	
1 株当たり純資産額	125.69円	1 株当たり純資産額	120.92円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月26日 至平成22年12月25日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月26日 至平成23年12月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	7.19円	1 株当たり四半期純利益金額	2.23円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月26日 至平成22年12月25日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月26日 至平成23年12月25日)
四半期純利益 (千円)	140,648	43,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	140,648	43,608
期中平均株式数 (株)	19,568,513	19,566,633

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9月26日 至平成22年12月25日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9月26日 至平成23年12月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2.63円	1 株当たり四半期純利益金額	0.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9月26日 至平成22年12月25日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9月26日 至平成23年12月25日)
四半期純利益 (千円)	51,373	11,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	51,373	11,940
期中平均株式数 (株)	19,567,493	19,566,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9月26日 至平成23年12月25日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

新内外綿株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成22年12月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

新内外綿株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月26日から平成23年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成23年12月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。